

歩きタバコ等の防止条例を可決

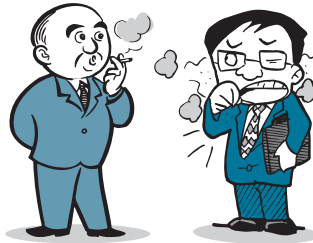
9月定例会

市長から提出された「歩きタバコ等の防止に関する条例」など26議案を審議の結果、可決いたしました。
 「平成18年度一般会計決算認定」については、決算特別委員会を設置し、引き続き審査していくことになりました。

主な議案審議(本会議)

◆歩きタバコ等の防止に関する条例

市内において、歩きタバコや公共の場所での喫煙(周りの人の安全に配慮した上、携帯灰皿を使用し、立ち止まって喫煙する場合を除く。)をしないよう求めるもの。路上喫煙禁止地区の指定もできる。



Q 歩きタバコ等の防止のため、市民や事業者に対する支援など、市が行う施策とは。また、路上喫煙禁止地区の指定及び違反者指導への考えは。

A 街頭キャンペーンなど啓発活動に努め、パトロールも実施していく。また、事業者が従業員へ周知を行う場合には、説明に向いていく。

Q 喫煙禁止地区は、駅周辺等の大通りの多い場所の指定を考えている。通学路などは時間帯を限って禁止地区に指定することも考えている。違反者には啓発用チラシを配布し指導していく。

Q この条例は市民からの意見募集を行っていたが、その内容は反映されているのか。

A 違反者への罰則規定を設けるべきという意見は反映していないが、喫煙マナーの啓発を徹底的に行うべき、喫煙禁止地区にも喫煙場所を設けるべきという

◆中小企業融資条例

中小企業向け制度融資に責任共有制度(信用保証協会だけでなく、金融機関も保証責任を共有する制度)が導入されることに伴い、市内中小企業者の必要な資金調達を図るため、制度対象外になる特別小口融資を創設するもの。また、制度対象になるものの、無担保の一般小口融資を制度化するもの。

った意見は反映させている。
Q たばこ商組合との話し合いの状況は。近隣市の条例と比較して、当市の条例の特徴は。

A たばこ商組合の方々には、今後、条例の趣旨を十分説明していく。所沢市、川越市は既に条例を制定しているが、当市の条例も内容的に同様なものになっている。

Q この条例の制定理由は。

A 責任共有制度の導入で、今後、金融機関の審査が厳しくなる可能性があることが予想される。特別制度の創設が可能になったためである。

Q 市内中小企業数及び現行の融資制度の利用状況は。

A 市内中小企業数は、平成16年の調査結果では4672事業

所であった。市の制度融資利用状況は、平成18年度末現在で延べ1250件、融資残高約38億7000万円になっている。

Q 融資手続きにおける変更点は。今後、市の融資審査会の審査も厳しくなることが予想されるが、事業者への援助体制は。

A 手続きの際、市への融資申し込みだけでなく、金融機関の審査も受けていただくことになる。今後も、事業者が従来通り融資を受けられるよう、きめ細かく対応していきたい。

Q これまで貸付金が返済されず、代位弁済に至った状況は。赤字事業者が融資を受けるための対応は。また、貸付利率を変更する場合の議会への対応は。

A 代位弁済の状況は25件、約7600万円であり、市の負担額は1割の約760万円になっている。赤字事業者に対しては、



県の零細企業制度融資などを紹介していく。また、貸付利率を変更する場合は議会にも事前報告していく。

◆公告式条例及び出張所設置条例の一部改正

狭山台出張所を狭山台公民館に移転することに伴い、条例公布等するための掲示場の位置を改めるもの。

Q 市内の掲示場の数は。

A 本庁舎及び各出張所の8カ所に設置されている。

Q 公告の在り方への考えは。

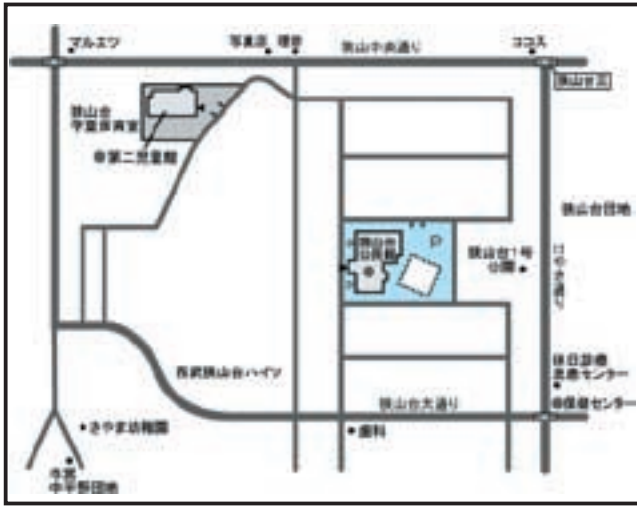
A 今後も広く市民に周知するため、各出張所の掲示場に掲示していくが、その掲示方法は見やすさに配慮し改善していく。

Q 狭山台出張所の公民館併設に伴う職員体制は。狭山台出張所の移転に伴い、不便になる方々への対応は。

A 出張所、公民館の職員が兼務になる。市民の利便性向上のため、移転先の狭山台公民館に駐車場増設を予定している。

◆地域スポーツ施設(狭山台体育館・プール)条例の一部改正

Q 指定管理者の管理状況把握していく方法は。事が起こっ



てからでなく、定期的な確認が必要では。

A 定期的に管理者から事業報告を提出してもらおうとともに、職員が定期的に施設の管理状況を確認していく。

Q 指定管理者制度導入に合わせ、施設の利用料金収入が指定管理者の収入になる利用料金制度を導入するか、しないかの基準は。

A 一律の判断基準はないが、料金収入の安定性等を踏まえて判断している。屋内施設は収入が天候に左右されることがないため、利用料金制度を導入するものである。

◆平成19年度一般会計補正予算
繰越金の増加要因は。

Q 繰越金の主な増加要因は、歳出で不用額が約14億円発生したこと、歳入で市税が約8億4000万円増加したことである。

Q 県委託金の理科支援員等配置事業とは。

A 理科の観察、実験の授業に支援員を配置するものである。小学校5校（入間川東小、南小、山王小、入間野小、柏原小）で実施予定であるが、県の委託は平成19年度のみになっている。

Q 昨年度、中学校で理科支援員等配置事業と同様のモデル事業を実施しているが、その評価

は。また、市内小中学校に事業を拡大していく予定は。

A 中央中で実施し、良好な評価が得られている。平成20年度以降も、市独自にボランティアをお願ひし、同様の事業を進めていきたいと考える。

Q 乳幼児医療システム開発の経緯は。

A システム開発は健康保険法等の改正などから、プログラム変更の必要性が生じたため行うものである。

Q 歩きたばこ等を防止するための印刷物の内容は。

A ポスター、ちらし、路上喫煙禁止地区を表示する路面ステッカー等を予定している。

Q 基金積み立ての基準は。

A 今後の財政需要等を踏まえ、積み立てている。

Q 自治総合センターコミュニティ助成金、緊急市町村道安全対策事業費補助金で行われる具体的な事業内容は。

A コミュニティ助成金では、入間川地区自治会連合会から要望のあったテント、テーブル等の購入を予定している。

安全対策事業費補助金では、柏原ニュータウン通りなどの交通安全対策を予定している。

財政力指数—標準的な行政活動を行う財源を、どのくらい自力で調達できるかを示すもの。数値が大きいほど財政力が強い。

経常収支比率—安定収入が見込まれる市税や地方交付税などが、義務的経費（人件費、公債費、扶助費など）に、どの程度使われているかを示すもの。数値が小さいほど財政の弾力性がある。

平成18年度決算の数値（見込）

市名	財政力指数	経常収支比率
狭山市	1.119	82.2 %
川越市	0.989	86.5
所沢市	1.064	88.8
入間市	0.972	89.6
飯能市	0.819	87.9
日高市	0.860	89.7

◆平成18年度一般会計決算認定
(歳入)

Q 財政力指数、経常収支比率の分析は。

A 近隣市では一番良い数値であるが、市税の増額、人件費の抑制、更に行財政改革への取り組みの成果であると考える。

Q 個人市民税増額の要因と影響額は。

A 個人市民税は定率減税縮減、老年者控除廃止、公的年金控除縮減で約6億5300万円増額になっている。一人当たりでは前年度対比で約4900円増額になっている。

Q 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）の対象試算及び隣接箇所の固定資産税相当額は。また、入間基地へのPAC3（弾道ミサイル防衛システムの一つ）設置後の要望活動等の実施状況は。

A 基地の固定資産税相当額は約22億7767万円、隣接箇所の相当額は約20億2185万円と試算している。交付金額は、前者との比較で約17億2672万円、後者との比較で約14億7090万円下回っている。また、PAC3に関することも今後要望していきたい。

Q 障害者自立支援法施行による負担金、補助金の内容は。

A 自立支援給付費負担金、地域生活支援費等補助金が、それぞれ国、県から措置されている。

Q 指定管理者制度導入施設の料金収入の動向は。

A 導入施設17施設の合計で、約1千万円増加している。

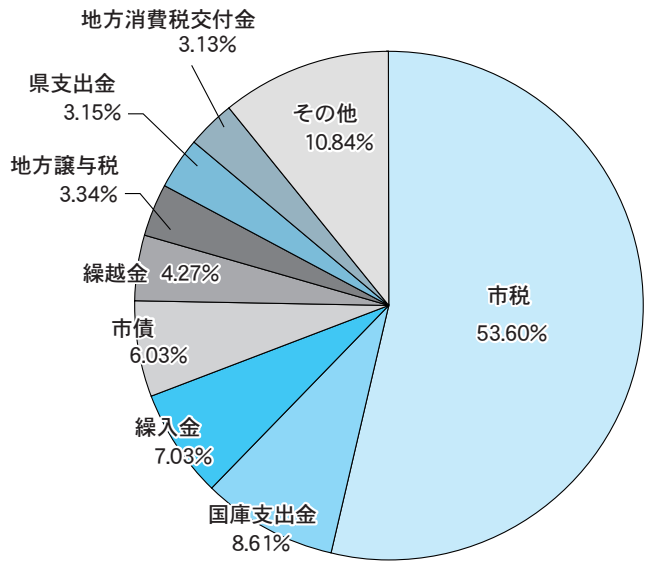
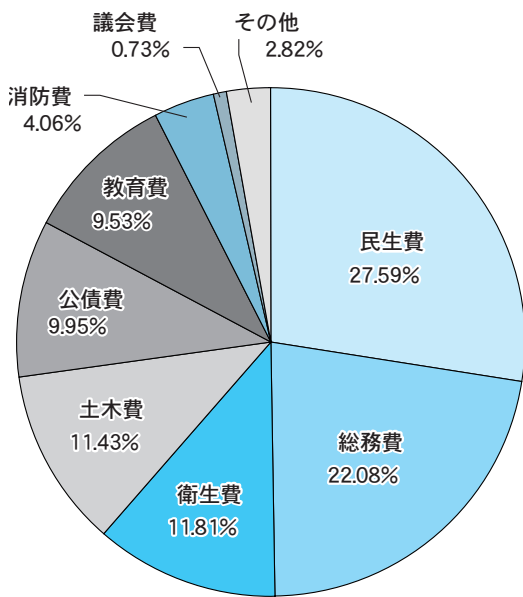
平成 18 年度 一般会計決算（見込）

歳 出 内 訳

区 別	歳出決算見込額（円）	構成比（％）
民 生 費	121 億 5010 万円	27.59
総 務 費	97 億 2533 万円	22.08
衛 生 費	52 億 265 万円	11.81
土 木 費	50 億 3270 万円	11.43
公 債 費	43 億 8321 万円	9.95
教 育 費	41 億 9837 万円	9.53
消 防 費	17 億 8584 万円	4.06
議 会 費	3 億 2147 万円	0.73
そ の 他	12 億 3817 万円	2.82
合 計	440 億 3784 万円	100.00

歳 入 内 訳

区 別	歳入決算見込額（円）	構成比（％）
市 税	253 億 2525 万円	53.60
国庫支出金	40 億 6775 万円	8.61
繰 入 金	33 億 2299 万円	7.03
市 債	28 億 4890 万円	6.03
繰 越 金	20 億 1571 万円	4.27
地方譲与税	15 億 8035 万円	3.34
県 支 出 金	14 億 8789 万円	3.15
地方消費税交付金	14 億 7712 万円	3.13
そ の 他	51 億 2689 万円	10.84
合 計	472 億 5285 万円	100.00



（歳出）

総務

Q 市内公共施設の改修計画はあるのか。

A 改修計画は今年度中に策定したいと考える。

Q 公用車台数と、その事故件数及び原因は。また、事故防止策への取り組みは。

A 公用車台数は275台、事故件数は平成18年度22件である。不注意による接触事故等が主で、今後、安全運転講習会等の充実を図り、事故防止に努めていく。

Q 自治振興費の前年度対比での減額理由は。

A 自治会集会所の建設要望がなく、それに伴う経費を要していないためである。

Q 人件費と旅費の状況は。

A 人件費は職員数削減、期末手当削減などで、前年度対比で約9327万円減額になっている。

Q 旅費は平成10年度との比較で、普通旅費約1600万円、特別旅費約500万円減額になっている。

Q 職員数削減によって、業務に支障が出ないようにするための対策は。旅費削減の中で職員視察研修の実施状況は。

A 職員数削減には、指定管理

者制度導入施設の職員の配置換え等に対応している。

視察研修は、その必要性を見極める中で予算措置している。

Q 窓口サービスアンケートの回答数を増やすため、通年で実施するなど実施方法を変更しては。また、アンケート結果による改善策を庁舎内に掲示し、市民に報告するべきでは。

A 各課窓口でアンケート用紙を配布するなど、多くの回答が得られるよう努めていく。通年での実施や改善策の掲示についても検討していく。

福祉

Q 次世代育成支援計画の実施状況は。

A 支援計画の平成18年度末の実施状況は、「目標達成」、「概ね実施済」の事業が約70%、「未着手」の事業が2・7%になっている。平成18年度はキッズページの開設や子供の虐待防止ネットワークの充実を図っている。

Q 児童虐待の現状は。

A 児童虐待の相談件数は、平成17年度58件に対し、平成18年度41件と減少しているが、困難なケースが増加している。

Q 敬老行事委託料が前年度対比で減額になっているが、今後の考えは。

平成 18 年度一般会計決算は

決算特別委員会 で審査

委員長 田村 秀二
副委員長 高橋ブラクソン久美子
加賀谷 勉
磯野 和夫
小谷野 剛
東山 徹
栗原 武
大沢 えみ子
尾崎 忠也

A 今後も地域ごとの創意工夫を持って開催していただきたい。保育所、学童保育室の今後の改修予定、待機児童解消に向けた整備予定は。

A 各保育所の大規模修繕には、毎年順番で取り組んできている。また、平成19年10月には、私立保育園1園が開園予定である。

Q ホームヘルパー養成講座を公的機関でも実施するべきではない。

A 関係機関等と協議していき

環境

Q 塵芥処理費の土地借上料の増額要因は。また、その面積、単価、及び算定方法は。

A 借上料の増額は、最終処分場に係る土地借上料を塵芥処理費から支出することになったためである。借地面積は、第一環境センター分が4778㎡、最終処分場分が2342㎡である。年間借上単価は、1㎡当たり1800円で、その額は固定資産税額等から算定しているが、平成18年度は地権者にご理解をいただく中で前年度と同額になっている。

Q ごみ減量とリサイクル率の現状は。

A ごみ排出量は平成18年度5万3173t、平成12年度実績との比較で約7%減になっている。リサイクル率は平成18年度



27・3%で、平成22年度に30%以上を達成できるよう努力していく。

商工・労働

Q 狭山市観光協会補助金に含まれる人間川七夕まつりの補助金額は。今後、狭山市駅西口地区整備事業が実施される中、七夕まつりの開催方針は。

A 補助金額は約1803万円である。七夕まつりは整備事業が実施される中でも開催していきたい。

教育

Q 市内小中学校の不登校児童生徒数と学級崩壊の状況は。

A 平成18年度の不登校児童生徒数は、小学生32人、中学生127人である。学級崩壊に該当

請願・陳情の提出方法

市議会へ請願・陳情を提出される場合は、書面により次の要領で提出してください。

- 1 件名・要旨及び理由を記載してください。
- 2 提出年月日、請願者の住所（法人の場合は所在地及び名称）を記載し、請願者（法人の場合は代表者）が署名または記名押印をしてください。
- 3 請願者には、その表紙に紹介議員（2人以上）の署名または記名押印が必要ですが、陳情書には紹介議員は必要ありません。
- 4 内容の異なる請願（例えば、ごみの問題と道路の問題）は、別々に提出してください。
- 5 道路、河川、下水道など場所に関するものについては、案内図や略図等を必ず添付してください。
- 6 請願は定例会前の議会運営委員会前日までに提出されたものを当該定例会で審査し、陳情は定例会最終日前日までに提出されたものを当該定例会の会期中に、その取り扱いについて協議いたします。（P16の12月定例会日程案参照）
- 7 そのほか不明な点については、議会事務局までお問い合わせください。

（電話）2953-1111 内線3311

請願書の様式

（表紙）

請願書

紹介議員〇〇〇〇印
紹介議員〇〇〇〇印

（用紙の大きさはA4版です）

（本文）

- 1 件名（内容を端的に表す件名を書く）
- 2 請願の趣旨
要旨（請願しようとする内容を簡単に書く）
理由（請願の内容及び理由を詳しく書く）

上記の通り請願いたします。
平成〇年〇月〇日
請願者 住所（法人の場合は所在地）
〇〇〇〇
氏名
（法人の場合は名称及び代表者氏名）
〇〇〇〇印
ほか〇名
狭山市議会議長 〇〇〇〇 様

※署名した場合、押印の必要はありません。



する学級はないが、多動傾向の子供に苦慮している学校はある。

Q 教育者の質の現状は。

A 教員がチームとして教育活動に当たることが大事であり、個々の教員も指導力向上に努めている。

Q 就学援助認定基準引き上げに伴う平成18年度の不認定者数及び認定者数は。

A 小学校、中学校の合計で、不認定者数は56人、認定者数は1403人であった。

Q 公民館使用料の減免団体縮小に伴う増収分は利用者に還元すると説明を受けていたが、公民館費の工事費、備品購入費が減額になっている理由は。

A 減免団体を見直した直後の平成16、17年度の2カ年度、増収分を特別に施設整備等に充当してきたが、今後も利用者には便をかけないよう、必要な予算は確保していく。

◆平成18年度国民健康保険特別会計決算認定

Q 保険税滞納による被保険者資格証明書の交付状況は。また、その証明書を使用し、医療機関窓口で費用を全額負担した場合に給付される特別療養費の請求件数と、未請求の場合の会計処理は。

A 資格証明書の交付状況は平成19年6月1日現在で101件である。平成18年度の特別療養費の請求件数は2件で、未請求分14件は2年後に不用額として処理する。

◆平成18年度老人保健特別会計決算認定

Q 歳出額の減少要因は。今後、歳出額推移の見通しは。

A 歳出額の減少は医療給付費の減少が主な要因と考える。平成19年10月以降、75歳になる方が老人保健医療の対象になることから、今後、医療費の増加が見込まれる。

◆平成18年度介護保険特別会計決算認定

Q 第3期介護保険事業計画の進捗状況と介護保険給付費準備基金残高は。

A サービス給付費実績が約9割の執行率であることから、順調に推移していると考え。基金残高は約4億7178万円である。

Q 一世帯当たりの保険税増税額と現年の収納率は。

A 保険税は約1万2300円の増額、収納率は90%である。

Q 一世帯当たりの保険税増税額と現年の収納率は。

A 保険税は約1万2300円の増額、収納率は90%である。

そのほかの議案

- ◆教育委員会委員の任命（2件）
- ◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること（4件）
- ◆平成19年度特別会計補正予算（国民健康保険・下水道事業・老人保健・上広瀬土地地区画整理事業・狭山市駅東口土地地区画整理事業・介護保険）
- ◆西河原雨水枝線築造工事（第5工区）請負契約の締結
- ◆町の区域の変更
- ◆平成18年度特別会計決算認定（下水道事業・上広瀬土地地区画整理事業・狭山市駅東口土地地区画整理事業）
- ◆平成18年度水道事業会計決算認定

反対討論 大沢えみ子 議員

議会日誌

6月

20日（水）▽市議会議員共済会代議員会へ議長出席（東京都千代田区）

7月

5日（木）▽全国市議会議長会基地協議会会計監査、正副会長・監事・相談役会及び理事会へ議長出席

13日（金）▽全国市議会議長会基地協議会関東部会監査、正副会長・監事・相談役会へ議長出席（東京都千代田区）

30日（月）▽基地対策特別委員会（東京都瑞穂町）

8月

8日（水）▽首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会定期総会へ議長出席（東京都千代田区）

10日（金）▽五市議会正副議長及び事務局長意見交換会へ正副議長出席（狭山市）

23日（木）▽埼玉県市議会議長会第二区議長会新旧正副議長研修会へ新旧正副議長出席（富士見市）

9月

4日（火）▽平成19年9月定例会開会（21日閉会）

6日（木）▽基地対策特別委員会